

平成25年3月期
決算補足資料

株式会社セブン銀行

目次

(1) 決算補足資料	2
主要経営指標	単・連	2
業務粗利益・業務純益	単	2
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	単	3
受取・支払利息の増減	単	4
利益率	単	4
預金残高等	単	4
営業経費の内訳	単	5
貸出金残高	単	5
貸出金残存期間別残高	単	5
貸出金内訳等	単	6
有価証券の残高等	単	6
有価証券の残存期間別残高	単	7
預貸率・預証率	単	7
貸倒引当金	単	7
リスク管理債権	単・連	8
資産査定	単	8
社債の明細	単	8
自己資本比率の状況	単・連	9
(2) その他資料	11
当社の概要	11
その他情報	13
1. A T M利用提携金融機関一覧	13
2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況	16
3. 平成25年4月以降のA T M利用提携金融機関	16
子会社の概要	17

(1) 決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	89,815	88,830	83,964	88,318	94,105
経常利益	28,751	30,407	27,449	29,557	32,013
当期純利益	16,988	17,953	16,008	17,267	19,515
資本金	30,500	30,503	30,503	30,505	30,509
発行済株式の総数	1,220千株	1,220千株	1,190千株	1,190,908千株	1,190,949千株
純資産額	98,393	109,939	114,539	125,629	137,091
総資産額	493,360	502,782	600,061	652,956	809,465
預金残高	188,111	208,708	312,692	331,581	394,315
貸出金残高	—	126	536	1,916	3,387
有価証券残高	88,887	89,410	99,978	98,813	83,620
単体自己資本比率	45.05%	49.58%	51.19%	53.25%	(速報値)50.13%
配当性向	35.1%	35.3%	39.3%	42.7%	38.9%
従業員数	308人	329人	328人	409人	453人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社へ出向者を含めた就業人員であります。ただし、平成20年度から平成22年度については嘱託社員等を除いております。

2. 当社は平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	—	—	—	—	94,965
経常利益	—	—	—	—	31,871
当期純利益	—	—	—	—	19,377
包括利益	—	—	—	—	20,496
純資産額	—	—	—	—	138,045
総資産額	—	—	—	—	812,531
連結自己資本比率	—	—	—	—	(速報値)43.13%

(注) 当連結会計年度より連結決算を開始したため、平成23年度以前の数値は記載しておりません。

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	75,566	80,065	4,499
資金運用収支	△ 1,445	△ 1,054	390
役務取引等収支	77,005	81,476	4,470
その他業務収支	5	△ 355	△ 361
業務粗利益率	42.77%	52.00%	9.22%
業務純益	29,566	31,903	2,337

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円、%)

		平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	176,643	153,961	△ 22,682
	利息	486	572	86
	利回り	0.27	0.37	0.09
うち貸出金	平均残高	1,147	2,747	1,600
	利息	172	411	239
	利回り	15.02	14.99	△ 0.03
有価証券	平均残高	123,839	107,447	△ 16,392
	利息	247	96	△ 150
	利回り	0.19	0.09	△ 0.10
コールローン	平均残高	42,648	35,027	△ 7,620
	利息	63	60	△ 3
	利回り	0.14	0.17	0.02
預け金 (除く無利息分)	平均残高	9,008	8,737	△ 270
	利息	2	3	0
	利回り	0.03	0.03	0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	488,317	524,888	36,570
	利息	1,931	1,627	△ 303
	利回り	0.39	0.31	△ 0.08
うち預金	平均残高	335,437	342,037	6,599
	利息	562	432	△ 130
	利回り	0.16	0.12	△ 0.04
譲渡性預金	平均残高	26,075	41,746	15,670
	利息	26	48	21
	利回り	0.10	0.11	0.01
コールマネー	平均残高	23,123	21,333	△ 1,789
	利息	21	19	△ 2
	利回り	0.09	0.08	△ 0.00
借入金	平均残高	23,910	36,415	12,504
	利息	256	337	80
	利回り	1.07	0.92	△ 0.14
社債	平均残高	79,770	83,356	3,585
	利息	1,064	790	△ 273
	利回り	1.33	0.94	△ 0.38
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△ 0.12	0.06	0.18

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	145	161	306	211	△ 125	86
うち貸出金	120	0	120	239	△0	239
有価証券	9	168	178	△14	△135	△150
コールローン	14	△ 7	6	△13	10	△3
預け金 (除く無利息分)	0	0	0	△0	0	0
資金調達勘定	△ 109	31	△ 77	174	△478	△303
うち預金	133	18	151	8	△138	△130
譲渡性預金	△ 7	△ 3	△ 11	18	3	21
コールマネー	0	△ 1	△ 1	△1	△0	△2
借入金	△ 98	23	△ 75	115	△35	80
社債	△ 136	△ 4	△ 140	34	△307	△273

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.55	4.58	0.03
資本経常利益率	23.12	23.11	△ 0.00
総資産当期純利益率	2.66	2.79	0.13
資本当期純利益率	13.50	14.09	0.58

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金残高等【単体】

○ 預金の種類別残高(平残)

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	335,437	342,037	6,599
うち流動性預金	188,234	198,736	10,501
うち定期性預金	146,787	142,839	△3,947
うちその他	415	460	45
譲渡性預金	26,075	41,746	15,670
総合計	361,513	383,783	22,270

○ 預金の種類別残高(末残)

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	331,581	394,315	62,734
うち流動性預金	196,290	238,770	42,479
うち定期性預金	134,949	154,910	19,960
うちその他	341	635	293
譲渡性預金	40,690	300	△40,390
総合計	372,271	394,615	22,344

○ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
3ヶ月未満	18,262	19,012	750
3ヶ月以上6ヶ月未満	14,733	15,877	1,143
6ヶ月以上1年未満	38,475	52,066	13,591
1年以上2年未満	16,935	17,155	219
2年以上3年未満	16,824	24,233	7,408
3年以上	29,718	26,565	△3,153
合計	134,949	154,910	19,960

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
給与・手当	4,647	4,712	64
退職給付費用	244	271	26
福利厚生費	32	33	1
減価償却費	12,355	13,852	1,497
土地建物機械賃借料	1,050	964	△ 85
営繕費	157	172	15
消耗品費	6	4	△ 1
給水光熱費	125	128	2
旅費	193	274	80
通信費	3,508	3,774	265
広告宣伝費	1,268	978	△ 289
諸会費・寄付金・交際費	51	37	△ 13
租税公課	1,865	1,783	△ 81
業務委託費	15,028	15,891	863
保守管理費	4,233	3,971	△ 262
その他	1,307	1,408	101
合計	46,075	48,259	2,184

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高【単体】

○ 貸出金残高(平残)

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	1,147	2,747	1,600
手形割引	—	—	—
合計	1,147	2,747	1,600

○ 貸出金残高(未残)

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	1,916	3,387	1,471
手形割引	—	—	—
合計	1,916	3,387	1,471

貸出金残存期間別残高【単体】

○ 平成23年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	1,916	—	—	—	1,916
うち変動金利	1,916	—	—	—	1,916
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成24年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	3,387	—	—	—	3,387
うち変動金利	3,387	—	—	—	3,387
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金内訳等【単体】

○ 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
保証	1,916	3,387	1,471
信用	—	—	—
合計	1,916	3,387	1,471

(注) 支払承諾見返はありません。

○ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	1,916	3,387	1,471
合計	1,916	3,387	1,471

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

○ 貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
個人	1,916(100.0%)	3,387(100.0%)	1,471(100.0%)
法人	—	—	—
合計	1,916(100.0%)	3,387(100.0%)	1,471(100.0%)

○ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

○ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

○ 貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券残高等【単体】

○ 有価証券残高(平残)

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
国債	121,101	100,109	△ 20,992
地方債	—	—	—
社債	594	—	△ 594
株式	2,144	2,173	29
その他の証券	—	5,164	5,164
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	5,164	5,164
合計	123,839	107,447	△ 16,392

○ 有価証券残高(末残)

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
国債	96,669	70,621	△ 26,047
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	2,144	2,322	178
その他の証券	—	10,675	10,675
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	10,675	10,675
合計	98,813	83,620	△ 15,192

有価証券の残存期間別残高【単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成23年度 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	96,500	—	—	—	96,500
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	96,500	—	—	—	96,500

○ 平成24年度 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	70,500	—	—	—	70,500
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	70,500	—	—	—	70,500

預貸率・預証率【単体】

(単位：%)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
預貸率(未残)	0.51	0.85	0.34
預貸率(平残)	0.31	0.71	0.39
預証率(未残)	26.54	21.19	△5.35
預証率(平残)	34.25	27.99	△6.25

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金【単体】

○ 期末残高

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	77	65	△11
個別貸倒引当金	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	77	65	△11

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	6	△11	△18
個別貸倒引当金	0	0	△0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	6	△11	△18

リスク管理債権・資産査定

○ リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	1	0
延滞債権	3	5	2
3ヵ月以上延滞債権	—	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	△0
合計	3	6	3

○ リスク管理債権【連結】

(単位:百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	1	0
延滞債権	3	5	2
3ヵ月以上延滞債権	—	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	△ 0
合計	3	6	3

資産査定【単体】

(単位:百万円)

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	6	3
危険債権	—	—	—
要管理債権	0	0	△ 0
正常債権	125,603	178,375	52,772

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還 予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第3回 無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (24,000)	1.670	25.12.20
第4回 無担保社債	21.7.2	10,000	100.00	10,000	—	10,000	—	0.744	24.6.20
第5回 無担保社債	21.7.2	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	1.038	26.6.20
第6回 無担保社債	24.5.31	30,000	100.00	—	30,000	—	30,000 (—)	0.398	29.6.20
第7回 無担保社債	24.5.31	10,000	100.00	—	10,000	—	10,000 (—)	0.613	31.6.20
第8回 無担保社債	25.3.7	15,000	100.00	—	15,000	—	15,000 (—)	0.243	30.3.20
第9回 無担保社債	25.3.7	20,000	100.00	—	20,000	—	20,000 (—)	0.460	32.3.19
第10回 無担保社債	25.3.7	20,000	100.00	—	20,000	—	20,000 (—)	0.803	35.3.20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,505	30,509
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	30,505	30,509
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	0	0
	その他利益剰余金	64,401	75,759
	その他	—	—
	自己株式（△）	0	0
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	4,287	4,168
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	220	291
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記各項目の合計額）	121,347	132,901
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	121,347	132,901
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	77	65
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	
計	77	65	
うち自己資本への算入額 (B)	77	65	
控除項目	控除項目 (C)	2,000	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	119,424	130,966
リスク・アセ ット等	資産（オン・バランス）項目	65,255	98,756
	オフ・バランス取引等項目	5	30
	信用リスク・アセットの額 (E)	65,261	98,786
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額 （(G) / 8%） (F)	159,007	162,441
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,720	12,995
計 (E) + (F) (H)	224,269	261,228	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		53.25	50.13
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		54.10	50.87

連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	—	30,509
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	—	75,621
	自己株式（△）	—	0
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	4,168
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	1,092
	新株予約権	—	291
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	7,452
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	5,615
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記各項目の合計額）	—	120,787
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	—	120,787
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	—	65
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	—	65	
うち自己資本への算入額 (B)	—	65	
控除項目	控除項目 (C)	—	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	—	118,852
リスク・アセ ット等	資産（オン・バランス）項目	—	101,822
	オフ・バランス取引等項目	—	30
	信用リスク・アセットの額 (E)	—	101,852
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額 （(G) / 8%） (F)	—	173,692
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	13,895
	計 (E) + (F) (H)	—	275,545
連結自己資本比率（国内基準） = D / H × 100 (%)		—	43.13
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		—	43.83

（2）その他資料

【当社の概要】 特別な表記がない場合は、平成25年3月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日 開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,509百万円
6. 発行済株式数 1,190,949,000株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.09%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,789,147株	3.84%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	32,202,000株	2.70%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	30,386,600株	2.55%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	25,954,900株	2.17%
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	17,128,800株	1.43%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	15,453,000株	1.29%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	15,000,000株	1.25%

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 役員

代表取締役会長	安齋 隆※ ¹
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔※ ¹
取締役常務執行役員	舟竹 泰昭
取締役執行役員	石黒 和彦
取締役執行役員	大泉 琢
取締役（非常勤）	大橋 洋治※ ²
取締役（非常勤）	田村 敏和※ ²
取締役（非常勤）	宮崎 裕子※ ²
取締役（非常勤）	氏家 忠彦※ ²
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴※ ²
監査役	片田 哲也※ ²
監査役	牛尾 奈緒美※ ²

常務執行役員	山崎 勉
執行役員	中嶋 良明
執行役員	林 真一
執行役員	松橋 正明
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	大口 智文
執行役員	河田 久尚

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

9. 従業員数 453人(役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)

【その他情報】

1. A T M利用提携金融機関一覧(平成25年3月末現在:584社)

*当年度新規提携先

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	113行	
	三菱東京UFJ銀行	平成13年5月15日
	静岡銀行	平成13年6月1日
	りそな銀行	平成13年6月18日
	埼玉りそな銀行	平成13年6月18日
	新生銀行	平成13年12月17日
	横浜銀行	平成14年1月21日
	三井住友銀行	平成14年1月28日
	千葉銀行	平成14年2月18日
	足利銀行	平成14年5月20日
	京都銀行	平成14年12月16日
	スルガ銀行	平成15年1月20日
	八十二銀行	平成15年2月18日
	滋賀銀行	平成15年2月24日
	福岡銀行	平成15年3月24日
	武蔵野銀行	平成15年4月21日
	ゆうちょ銀行	平成15年5月19日
	常陽銀行	平成15年7月23日
	名古屋銀行	平成15年8月25日
	十六銀行 ^[注1]	平成15年8月25日
	楽天銀行	平成15年8月25日
	広島銀行	平成15年9月22日
	清水銀行	平成15年10月1日
	東邦銀行	平成15年10月20日
	北越銀行	平成16年3月1日
	肥後銀行	平成16年3月22日
	東京都民銀行	平成16年3月24日
	山形銀行	平成16年4月19日
	きらやか銀行	平成16年4月19日
	福島銀行	平成16年4月20日
	北洋銀行	平成16年5月17日
	筑波銀行	平成16年5月20日
	山口銀行	平成16年7月9日
	関西アーバン銀行	平成16年7月21日
	群馬銀行	平成16年7月28日
	近畿大阪銀行	平成16年8月23日
	東京スター銀行	平成16年9月1日
	栃木銀行	平成16年10月1日
	静岡中央銀行	平成16年10月5日
	親和銀行	平成16年10月26日
	中国銀行	平成16年12月6日
	八千代銀行	平成16年12月13日
	シティバンク銀行	平成16年12月14日
	千葉興業銀行	平成17年1月18日
	熊本銀行 ^[注2]	平成17年1月25日
	トマト銀行	平成17年2月23日
	第四銀行	平成17年3月22日
	新銀行東京	平成17年4月1日
	宮崎銀行	平成17年4月4日
	ジャパンネット銀行	平成17年4月4日
	長野銀行	平成17年4月19日
	西京銀行	平成17年5月23日
	京葉銀行	平成17年5月24日
	宮崎太陽銀行	平成17年6月22日
	佐賀銀行	平成17年11月24日
	佐賀共栄銀行	平成17年11月24日
	百五銀行	平成17年12月26日
	みなと銀行	平成18年1月16日
	山梨中央銀行	平成18年1月23日
	七十七銀行	平成18年3月1日
	大光銀行	平成18年3月27日
	東和銀行	平成18年4月24日
	仙台銀行	平成18年5月22日

提携金融機関		取扱開始日
		第三銀行
		みずほ銀行
		南都銀行
		岩手銀行
		東北銀行
		北日本銀行
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリイ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		愛知銀行
		三井住友信託銀行 ^[注3]
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		SBJ銀行
		福岡中央銀行
		長崎銀行
		北九州銀行
		オリックス銀行
		*百十四銀行
		*西日本シティ銀行
		*北都銀行
		*池田泉州銀行
		*香川銀行
		*徳島銀行
		*大垣共立銀行
		*みちのく銀行
		*富山銀行
		*阿波銀行
信用金庫	264庫 ^[注4]	各信用金庫
信用組合	132組合 ^[注5]	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
JABANK	1業態 ^[注6]	各JABANK
JFマリンバンク	1業態 ^[注6]	各JFマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	9社	野村証券
		SMBC日興証券
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMBCフレンド証券
		大和証券

		提携金融機関	取扱開始日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	42社 (45ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン(ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		アコム[注7]	平成14年 8月 5日
		SMBCコンシューマーファイナンス(プロミス)[注8]	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ(セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス(ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス(ディーシーカード)[注9]	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン(ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ(ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ(アルファOMCカード)	平成17年12月19日
		セディナ(オーエムシーカード)	平成18年 1月23日
		クレディセゾン(クレディセゾン)	平成18年 1月23日
		ビジネクス	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
		ニッセンレンエスコート(エスコートカード)	平成19年 8月27日
		オーシー	平成22年 5月17日
コメリキャピタル	平成22年 6月 1日		
テーオー小笠原	平成22年10月18日		
	*ダイレクトワン	平成25年 2月18日	

[注1]平成24年9月18日、十六銀行と岐阜銀行が合併し、十六銀行となりました。

[注2]平成25年4月1日、熊本ファミリー銀行は、行名変更により、熊本銀行となりました。

[注3]平成24年4月1日、住友信託銀行は、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行と合併し、三井住友信託銀行となりました。

[注4]平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成25年3月末現在では264庫と提携しています。

[注5]平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成25年3月末現在では132組合と提携しています。

[注6]JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

[注7]平成24年5月12日、アコムを分割会社、じぶん銀行を承継会社とする吸収分割により、アコムのキャッシュワンカード事業はじぶん銀行に承継されました。

[注8]平成24年7月1日、プロミスは社名変更し、SMBCコンシューマーファイナンスになりました。

[注9]平成24年4月1日、三菱UFJニコス(協同カード)の取扱いを終了しました。

[注10]平成24年12月28日、香港上海銀行の取扱いを終了しました。

[注11]平成25年3月15日、日本保証(武富士)の取扱いを終了しました。

2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成25年3月末現在:47都道府県 18,123台)

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	938	896	13	29
青森県	平成19年 3月19日	7	-	4	3
岩手県	平成18年10月10日	91	87	1	3
宮城県	平成18年 3月 1日	392	360	2	30
秋田県	平成19年 7月23日	24	19	-	5
山形県	平成16年 4月19日	159	156	-	3
福島県	平成15年10月20日	418	396	3	19
茨城県	平成15年 7月23日	654	614	3	37
栃木県	平成14年 5月20日	453	412	4	37
群馬県	平成16年 7月28日	446	433	2	11
埼玉県	平成13年 6月18日	1,176	1,039	45	92
千葉県	平成14年 2月18日	1,076	954	35	87
東京都	平成13年 5月15日	2,669	2,194	78	397
神奈川県	平成14年 1月21日	1,351	1,184	61	106
新潟県	平成16年 3月 1日	541	514	6	21
富山県	平成19年11月19日	93	89	-	4
石川県	平成19年11月19日	79	72	-	7
福井県	平成19年11月12日	45	41	-	4
山梨県	平成17年 8月 1日	182	174	1	7
長野県	平成15年 2月18日	433	415	7	11
岐阜県	平成17年11月18日	125	111	1	13
静岡県	平成13年 6月 1日	837	776	8	53
愛知県	平成14年12月 4日	903	838	8	57
三重県	平成18年 2月16日	67	60	-	7
滋賀県	平成15年 2月24日	201	194	-	7
京都府	平成14年12月16日	258	243	1	14
大阪府	平成13年 7月23日	923	785	11	127
兵庫県	平成13年 7月27日	535	479	7	49
奈良県	平成18年10月 2日	95	87	2	6
和歌山県	平成19年 7月23日	53	49	-	4
鳥取県	平成19年11月19日	3	-	-	3
島根県	平成19年11月19日	13	10	-	3
岡山県	平成16年12月 6日	265	249	1	15
広島県	平成15年 9月22日	470	460	1	9
山口県	平成16年 7月 9日	278	268	-	10
徳島県	平成19年11月12日	34	30	-	4
香川県	平成19年11月 5日	31	28	-	3
愛媛県	平成19年11月26日	5	-	-	5
高知県	平成19年12月17日	3	-	-	3
福岡県	平成15年 3月24日	849	788	-	61
佐賀県	平成17年11月24日	159	155	-	4
長崎県	平成16年10月26日	113	109	-	4
熊本県	平成16年 3月22日	279	266	-	13
大分県	平成19年 9月27日	121	117	-	4
宮崎県	平成17年 4月 4日	158	155	-	3
鹿児島県	平成19年11月12日	112	108	-	4
沖縄県	平成19年11月26日	6	-	-	6
合計		18,123台	16,414台	305台	1,404台

(平成25年5月10日現在 既公表)

3. 平成25年4月以降のA T M利用提携金融機関

金融機関	提携開始時期	金融機関	提携開始時期
四国銀行	平成25年4月15日	高知銀行	平成25年4月22日
伊予銀行	平成25年4月22日	三重銀行	平成25年4月22日
愛媛銀行	平成25年4月22日	島根銀行	平成25年秋

【子会社の概要】 特別な表記がない場合は、平成24年12月末現在

- | | |
|--------------|--|
| 1. 名称 | Financial Consulting & Trading International, Inc. |
| 2. 所在地 | 米国カリフォルニア州ロサンゼルス |
| 3. 代表者の役職・氏名 | President and CEO・Paul Cooley |
| 4. 設立 | 1993年8月25日 |
| 5. 資本金 | 19百万米ドル |
| 6. 事業内容 | A T M運営事業 |
| 7. 運営A T M台数 | 2,542台 |
| 8. 議決権所有割合 | 100% |